

日本の
技術創生に
欠かせない、
次世代の
教育の在り方

2022年1月

スピーカー

- 独立行政法人日本学生支援機構 理事長代理 藤江 陽子様
- 株式会社電業社機械製作所 代表取締役社長 村林 秀晃様

モデレーター

大和証券（株）

サステナビリティ・ソリューション推進部長 清水 一滴



はじめに

清水：大和証券のサステナビリティ・ソリューション推進部長の清水です。ESG^{*1}市場は2020年度で2兆4,000億円程度、今年度は3兆円近い規模感が想定されます。投資家の皆様でも、環境・社会的な意義への共感が広がっていると感じます。

ところで、私の娘は中学3年なのですが、SDGs^{*2}に関わる仕事をしている、というと目を輝かせて話を聞いてくれます。2021年12月6日の日経新聞記事では、就職情報大手のディスコが2022年3月に卒業予定の学生を対象に、就職に際して重視する項目についてアンケートを実施しています。その結果、「社会貢献度が高い（34%）」という項目が、「給与・待遇が良い（27%）」や「福利厚生充実（24%）」などを抑えて、4年連続で1位となっています。こうした動きからは、環境、社会への貢献への学生の高い関心が感じられます。SDGsの4番では、「質の高い教育をみんなに」という目標が掲げられています。まさに、本日お話を伺っていく、「次世代の教育」に向けた各社の取り組みが、これまでになく注目を浴びているのではないのでしょうか。

本日、電業社機械製作所様におかれましては、事業を通じた環境、社会への配慮や、貢献についてお聞かせいただきます。学生機構様におかれましては、奨学金事業は勿論、教育支援に関して幅広くお話いただければ幸いです。

*1 ESGとは、企業が社会に対し負う責任であり、E=環境（Environment）、S=社会（Social）、G=企業統治（Governance）の略称です。

*2 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称です。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

1. ご挨拶

清水：電業社機械製作所様は、学生機構様のソーシャルボンドにご投資され、投資表明をされている関係にありますが、本日、対談いただくお二人は初対面だと思いますので、最初にご挨拶をいただいてもよろしいでしょうか。

藤江様：日本学生支援機構、理事長代理の藤江と申します。この度は電業社機械製作所様が投資決定いただいたこと、感謝申し上げます。ソーシャルボンドで調達した資金は当機構の有利子の第二種奨学金の原資になっていますが、これは学生が、このコロナ禍の中においても、学びを継続していくための大切な資金となっています。電業社機械製作所様からは、今回の投資に際して寄稿コメントもいただいております。当機構のホームページに掲載しております。コアコンセプトとして「技術創生」を紹介しておりますが、まさに技術を革新し、新しい社会を創っていくのは人、と認識しています。そのような理念を掲げる社から、当機構が行っております人づくりに資する取り組みに共鳴いただいたことは、大変ありがたいと感じています。

村林様：こちらこそ。当社としても、学生たちの前向きな取り組みや、ワンステップ上がっていきたい意欲に対して、全力で支援したいと考えていたので、お会いできることを大変楽しみにしておりました。本日はよろしくお願ひいたします。



日本学生支援機構 藤江理事長代理

2. 自己紹介

清水：それでは、村林様、電業社機械製作所のご紹介をお願いします。

村林様：電業社機械製作所、社長の村林です。私共の会社は電業社機械製作所と、とても長い名前ですが、ポンプ・送風機等を製作する、機械メーカーでございます。創業は1910年で、110年を超える歴史を有しています。元々は水力発電用の水車製造から始まった、発電関係の会社でした。創業当時からインフラに関連する事業を手掛けており、日本の発展に貢献できる会社であると考えています。

現在では主に水・空気の領域でビジネスを行っていますが、これらは人間が生きていく上で欠かせないものであり、様々な形で社会に貢献できると考えています。昨今、自然災害が激甚化し、100年に1度の降水量も珍しくなくなりました。そうした自然災害への対応として、雨水排水設備や取水・排水などの水道関係にも力を入れています。

また、最近では「造水」、つまり綺麗な水を供給するためのシステムの効率化にも取り組んでいます。造水には多くのエネルギーが必要になるのですが、このエネルギーは全てが造水に使えるわけではなく、半分近いエネルギーが無駄になります。こうしたエネルギーを回収し、無駄にしないようなシステムの構築も行っています。



電業社機械製作所 村林社長

清水：ありがとうございます。私の名字も「清水」であり、水に対しての強い思いがございます（笑）。御社の環境に対しての思いも、後ほど聞かせてください。続いて、藤江様、学生機構のご紹介をお願いしますでしょうか。

藤江様：私はこの9月から理事長代理を務めています。前職はスポーツ庁で、東京オリンピック・パラリンピックにも取り組んできました。実は10年ほど前にも当機構で4年間働いており、コロナ禍の中ではありませんが、学生支援に携われるやりがいを感じているところです。

日本学生支援機構は略称をJASSO（ジャッソ）と言いますが、2つのSはStudent Service、つまり学生たちがどんな時でも安心して学ぶこ



JASSOのロゴマーク

とができるよう、必要なサービスを提供しています。JASSOのマークがございいますが、オレンジ色の部分は学生たちを支える手、緑色の部分は学生たちが飛び立つ翼を表しています。

当機構は平成16年4月、それまで奨学金事業に取り組んでいた日本育英会等、いくつかの団体の事業を引き継いで、独立行政法人として設立され、現在、奨学金事業、留学生支援事業、学生生活支援事業の3つの事業に取り組んでいます。

特に奨学金事業は憲法第26条、教育基本法第4条にて定める、「教育の機会均等」の理念に基づいて実施しており、予算では98%を占めています。令和2年4月からは、学生への経済的な支援を充実させる必要があるということで、貸与奨学金に加え、給付奨学金（高等教育の修学支援新制度）の支給も行っています。現在、我が国の高等教育機関で学ぶ学生のうち、34.3%、人数で言えば2.9人に1人の学生が当機構の奨学金を活用しています。コロナ禍では学生支援緊急給付金の支給を行うとともに、貸与奨学金の返還困難者への負担軽減策も行っています。

他にも、留学生支援事業では、外国人留学生の受け入れと、日本人留学生の派遣の両

面から、情報提供や学資の支給など、留学前から留学後、そして卒業後のフォローアップまで含めた事業を行っています。学生生活支援事業では、障がいのある学生への支援や、キャリア教育・就職支援にも取り組んでいます。

こうした事業全体として、SDGs4番「質の高い教育をみんなに」の達成に貢献すると考えています。

清水：ありがとうございました。最近までいらっしゃったスポーツ庁、そして学生機構と、学生支援の最先端を走られていると感じます。最近のコロナの状況を踏まえた話は、後ほどお伺いさせていただきます。

3. 電業社機械製作所の取り組む環境、社会への貢献

清水：電業社機械製作所様におかれましては、環境報告書を公表されており、私も拝読しました。環境報告書は、「環境報告書 with SDGs」と銘打たれており、御社のSDGsへの思いも伺えると感じています。SDGsに留まらず、環境への貢献について幅広く、御社のお取り組みをお伺い出来ればと思います。

村林様：分かりました。私たちはSDGsの言葉が出てくるずっと前から、環境への取り組みを重要視してきました。何故なら、私たちの工場は、元々は何もないところに建っていたのですが、その後開発が進み、今は住宅に囲まれて建っているからです。

大きな機械を作る会社として、音の問題や油の使用に際し、周辺に影響を及ぼさないよう、建物にセンサーをつけて大きな音を検知して遮断したり、建物自体の防音化を進めたりするなど、早くから環境に配慮した取り組みを行ってきました。

同時に、地域住民の皆様との信頼関係を構築し、この土地でサステナブルなビジネスを継続していくべく、主体的に関係性を作っていく必要があると考えてきました。そのため、地域住民も招待して夏祭りの開催や楽寿園の環境美化など、三島市とのかかわりも含め、関係構築のための取り組みを行ってきました。直近では災害対策として、災害時に事業所内の地下水を仮設の水道として使えるよう、各所にご紹介させていただいているところです。



電業社機械製作所による、美化活動時の様子

清水：もう一つ、社員の方向けの施策についてお伺いしたいのですが、御社はISO 14001規格で要求された認識教育の内容を含め、教育に力を入れていると感じます。当社もそうですが、経営陣の意識と社員の意識の差は、どうしても出てくるものと思います。そこを埋めるための施策や社員の

皆様に期待することなど、お考えをお伺い
できますでしょうか。

村林様：私たちは雨水排水設備をはじめ、緊急時に確実に動かないといけない、非常に重要なインフラを取り扱っています。そのため、当社製品を使う側のお客様に対し、考えられるリスクに誠実に対応し、確実に
お引渡しすることを担保する必要があります。したがって、製品を作るだけでなく、普段から継続して社員の教育が可能なシステムにしています。若い社員を含め、会社としての方針、会社の存在意義など、我々の商品に対しての責任を徹底して教えています。

昨今の若い方は、夢を持って入社してきてくれます。どのような会社に入りたいか、と考えた時、環境に関連している会社で働きたいと希望して入ってくれている、という認識です。私たちのやっていることは非常に重要な意味を持っています。お客様、住民に迷惑をかけない、しっかりとしたインフラを構築していくということが、全ての根底にあります。



電業社機械製作所による、新入社員環境教育の様子

藤江様：コロナ禍において、色々なことが出来なくなっている中、当機構の職員についても、他部局や他機関との関わり、自分たちの仕事の成果が中々見えにくく、夢ややりがいを追っていくというのが難しい時期であると思います。そのような中、若い人たちが夢を追い続けていくためには、今自分たちが行っている仕事はどのように役に立っているのか、どういう方針で仕事をしているのか、そういったことを実感できる組織を作っていかなければならないと、お話を伺い、改めて感じました。

環境に関して私個人の体験で言うと、20年ほど前になりますが中国の日本大使館で働いていた際、日本に留学を希望する学生の中には、留学の動機として中国の水をきれいにしたい、そのために日本で勉強したいという方が多かったことを覚えています。水という分野にはグローバルな期待も寄せられていると感じています。

また、少し話は外れますが、スポーツ振興に取り組む中で、スポーツは新しいことに取り組むハードルを下げ、様々な分野とマッチングができると感じました。例えば、スポーツと地域振興や、スポーツと平和実現など、色々なかけ合わせが考えられます。三島市もスポーツを通じた地域づくりに取り組んでおられますが、価値同士を掛け合わせる取り組みが重要であると考えています。教育の分野でも今後、色々な価値のかけ合わせができるのでは、と思いました。

村林様：ビジネスの面で申し上げますと、私共は中国への進出については後発組であると認識しています。実は今、海外投資としてはインドでの事業展開を図っています。一方、私が生産部長を務めていた時、中国から実習生が来ていて、三島事業所で働いていました。その際、中国からの留学生がいかにも熱心に勉強しているか、成長意欲が高いかを強く実感しました。

藤江様にいただいたスポーツの話題に関して言うと、当社では軟式野球が盛んで、その地区の野球経験者の採用を積極的に進めています。東京ドームで開かれる産業分野別の大会があり、その大会に向けて取り組んでいます。スポーツを経験している人はコミュニケーションの取り方が上手であると感じており、私たちとしても助かっています。個人的にはサッカーに取り組んでいるのですが、ずっと設計畑にいた私が工場（生産部門）を担当する機会がありました。ありがたいことに、サッカーを通じて得た人脈により、色々な事で相談がスムーズにできた覚えがあります。そういう意味で、スポーツを通じたコミュニケーションの価値は高いと感じています。

4. 教育への取り組み

清水：コミュニケーションというのは、教育の根幹を成すものだと思います。藤江様におかれましては、文科省からの歴任の経験の中で、人とのコミュニケーションの取り方から、教育のあるべき姿など、様々なお

考えがあると思います。お聞かせいただけますでしょうか。

藤江様：私が常に意識してきたことは、生涯にわたる学習、活動を支援していくことで、人生いろいろを応援する、というのがモットーです。最近ではリカレント教育の重要性も指摘されましたが、一回学んだことで全てに対応できるわけではありません。SDGsもそうですが、学ぶというプロセスを通じて、実際の貢献に繋がっていく。そういう意味で、学ぶということの重要性が高まっていると思います。一方、そういった場合は学校に限られるものでなく、企業の中、地域の中での学習も重要であり、学びたい時に学べる環境を整えていくことが重要です。社会全体で学びを支えていくということを進めたい、というのが、私のこれまでやってきた中での思いですね。

村林様：私たちとしても、学びたい、自分を高めたいという意欲を持った学生に入社してもらうことを期待しています。一方、個人や一つの会社でできることには限界があります。そういうこともあり、今回学生機構債への投資を表明いたしました。日本がワンステップ上がっていくためには、今の若い人が力をつけることが非常に重要です。学びたい人が学べない状況を放置するのではなく、自分の努力を以てワンステップ進みたい、そういう気持ちを皆で応援しないと、日本全体がよくなっていかないと思います。

今在籍しているメンバーに対しても、全てにおいて「できない」ではなく、「どうしたらできるだろう」、ということをも前向きに考えて欲しいと伝えています。そのための方法の一つは、生涯にわたって学ぶということだと思ひますし、「こうすればできる」、「こうした方がいい」という前向きな発言につながると思ひます。そのような前向きな考えを持った方に入社してほしいので、私たちも一生懸命応援していきたく思ひます。

藤江様：再びスポーツの話で恐縮ですが、東京オリンピック・パラリンピックの選手たちも、対外試合ができないなどの制約が多い中で、自分のできることを続け、舞台に立ち、力を発揮しました。その姿に非常に力をもらい、私自身の教訓にもしたところです。学生の皆様は対面授業ができないことや、経済的な困難さを含め苦勞が多いと思ひますが、大変な中でできることはなにかということを考えて、チャレンジしていくことが重要だと思ひます。未来を作り出していくのは若い人たちであり、そういう人たちのチャレンジを支援していくのが、当機構の使命だと思ひています。

村林様：コロナ禍で何もできないではなく、色々な形で努力し、違う場所を見つけたり、やり方を変えたりして、結果を残していく。困っているところで止まるのではなく、そこからどうすれば動けるか、という新たな発想が出てくる。そうした取り組みを通じ

て、ワンステップ上がっていくのだと思ひます。そういう面からすると、若い人たちは投げやりにものを考えるのではなく、自分が何をやりたいのか、しっかり考えてもらい、必要に応じて学生機構様なども活用してもらおう。そういう人たちは、会社に入っても伸びていくと思ひますよね。そういう人たちを支援していきたく思ひます。



対談はZoomを活用し、オンラインで実施しました

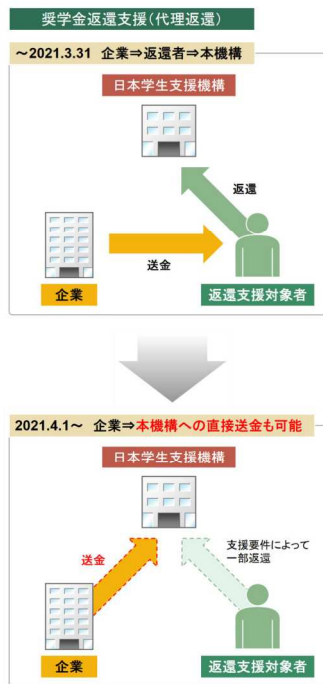
5. 奨学金制度に期待すること

清水：学生機構としての在り方や、奨学金制度について、何が期待されており、何をしなければいけないと考へていますか。

藤江様：奨学金に対しては期待が高まっていると思ひます。なるべく必要な人に、迅速かつ的確な形で活用してもらおう必要があります。一方で、どうしても奨学金の返還が難しい方については、個々の事情を踏まえて対応しております。村林様のおっしゃるワンステップ上がっていきたくい人に届くように、そして、困ったときに柔軟に対応できるように、というのが、奨学金のあるべき姿なのだとおもひます。奨学金については政権の中で一つの課題として取り上げら

れており、その解決に向けても、我々はきちんと事業を実行していくのが使命であると考えています。

それから、社会全体の観点では、ワンステップ上がりたいという人に対して、社会全体で支えていくということも必要だと思います。企業が奨学金の返還を支援する代理返還制度なども活用してもらうことで、官民一体となって、社会全体で次の世代を育ていこう、という動きを作っていくことが望ましいと考えます。



※制度の詳細については、本機構HP (<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html>)に掲載しています。

代理返還制度の概要

村林様：若い人が自立していく意志がないと、社会を支え、国を発展させていくということにはつながりません。社会貢献を含めて色々取り組みたいと思いますが、利益がないと何もできません。一方、ただ利益を得るのではなく、社会にどう還元していくかを考えていく必要があります。そ

ういう発想でできることに取り組んでいきたいと思っています。会社の在り方、会社の立ち位置をしっかりと固めていきたいと思っています。

清水：学生機構債への投資表明は、まさに御社の社会貢献に対するスタンスに通ずるところがあったのかなと思いました。

村林様：そうですね。私たちの会社は単にモノを作って儲けているのではなく、社会に対しての還元を考えている、ということをアピールしていきたいと考えています。製品自体は一般の方に見えるものではなく、学生さんも我々の会社を意識していることは少ないのですが、生活に直結した製品を作っています。生活の基盤を支える会社であること、社会貢献も同時に取り組んでいることをアピールしたいと思っています。でも中々、名前を覚えてもらえないんですよ(笑)。

DMW support the Sustainable Development Goals

日本学生支援機構が発行する
ソーシャルボンドへの投資について

株式会社電業社機械製作所は、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへの投資を決定しました。

「ソーシャルボンド」とは調達した資金が社会課題の解決に用いられる債券のことであり、資金使途がSDGsに貢献する事業に特定される、いわゆる「SDGs債」に該当し、SDGs達成に資するプロジェクトに供給されます。

電業社機械製作所は、投資表明にあたって学生機構への寄稿コメントも掲載している

清水：今回の投資表明は、コロナ禍で経済的な負担を抱える学生を支えるという意味で、大変タイムリーな取り組みであった

と思います。このような形で投資表明に取り組む事業法人は増えておりますが、藤江様はこの点について、どのように感じていますでしょうか。

藤江様：2018年からソーシャルボンドの発行を継続していますが、清水様のお話のとおり、投資表明は増加しており、2021年12月現在では、89件の投資家が表明しています。最近では学校法人や事業法人といった、幅広い業態から表明をいただいています。社会全体でSDGsへの関心が高まる中、SDGsの4番「質の高い教育をみんなに」は他のSDGsの目標へ与える影響も大きく、重要な立ち位置にあると思っています。そうした思いを投資家の方にもっていただいているのではないかと思います。勿論、採用の関連や、アピールに対してのニーズも強いと感じています。今の若い学生はSDGsに対する意識が高く、入社する会社がSDGsに向けてどう取り組んでいるのかというのは、関心が高い事項ではないでしょうか。

清水：ありがとうございます。最後にお二人から一言ずついただけますでしょうか。

村林様：日本全体に少しでもお役に立ちたい、という思いがあります。学生機構様では、海外の留学生支援等も行っているとのことですね。グローバルに見ると、海外との教育格差が広がっていると感じており、少しでも将来の教育を応援していきたい、と思っています。かつては日本が一定の地

位を築いてきましたが、今は世界的には評価が下がっていると感じており、それが寂しいと考えています。投資表明は若者の将来への応援の表れですし、学生機構には私たち直接教育に携わることができない分、期待しています。

藤江様：村林様からも人材の育成、ワンステップ上がりたいという方を支援したいという話をいただきました。コロナ禍で海外に出ていくことは直近では難しいですが、海外に留学したい意向の方も減ってきていると指摘される中、グローバルな人材を育てていくということは重要であり、「トビタテ！留学JAPAN」といったプロジェクトも行っています。奨学金事業、留学生支援事業、学生生活支援事業の3つの柱を以て引き続き人材の育成に努めていきたいと考えており、ともに貢献を深めていければと考えています。これからもよろしくお願いします。

清水：債券発行体と投資家との間のエンゲージメントは、ESG市場における重要なテーマです。今回のような対談を通じ、投資家の皆様が発行体の方々にどのような内容を期待しているのかということが、より明確になります。本日のような活発な議論は、ESG市場の更なる発展のためとても重要なことだと、改めて感じました。本日はお二方とも、お時間をいただきまして誠にありがとうございました。